

卓越大学院プログラム 平成30年度採択プログラム中間評価結果の総括

令和4年3月
卓越大学院プログラム委員会

「卓越大学院プログラム」（以下「本事業」という。）は、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材（高度な「知のプロフェッショナル」）を育成することを目的とする事業である。本事業では、構築された学位プログラムが、補助期間終了後も大学の学内外資源等により持続的に運営され、本事業の目的に沿った人材が継続的に輩出されるよう、各大学における大学院の教育改革及びシステム改革に取り組む期間として7年間にわたって支援することとしている。

本事業は、文部科学省において平成30年度から支援が開始され、プログラムの審査・評価を担当する卓越大学院プログラム委員会において、令和2年度までに140件の申請の中から合計30プログラムが採択されている。

この中間評価は、各プログラムの進捗状況や継続性・発展性等を評価し、優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと等を通じて、本事業の目的が十分達成できるよう各大学に対して適切な助言を行うとともに、評価結果に基づいて各プログラムの資金計画の見直しや、文部科学省が行う補助金の適正配分、大学院教育の振興施策の検討に資することを目的とし、評価要項に基づいて、採択後4年目に行うものである。

平成30年度採択プログラムの中間評価は、独立行政法人日本学術振興会において、平成30年度に採択された15プログラムから中間評価調書等の各種調書の提出を受け、プログラム委員会の下に設置されている審査・評価部会において、現時点での進捗状況を確認し、当初目的の達成が可能か否かについて専門的観点から実施した。

これらの結果に基づき、令和4年3月8日の本委員会において、審査・評価部会における総括評価の結果等、中間評価結果をとりまとめた。

今後、各プログラムにおいて、中間評価結果（総括評価・コメント）を基に、これまでの蓄積を踏まえ、より一層充実した取組を積み重ねるとともに、取組を通じた経験と成果を、我が国の他の大学にも広く展開するよう、更なる工夫と尽力を期待し、公表するものである。

最後に、本プログラムにおいては、各採択プログラムにプログラムオフィサーを置き、採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行っていただいているが、本中間評価の実施に当たってもプログラムオフィサーに多大なご協力をいただいたことに感謝申し上げます。

中間評価結果の概要

全体の状況

中間評価を実施した平成30年度採択プログラム（13大学・15プログラム）の総括評価の分布とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等は以下のとおりである。

（1）総括評価の分布

評 価		件 数	割 合
S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。	5	33.3%
A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。	9	60.0%
B	一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。	1	6.7%
C	取組に遅れが見られ、一部で十分な成果を得られる見込みがない等、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の見直しを行う必要がある。見直し後の計画に応じて補助金額の減額が妥当と判断される。	0	0.0%
D	取組に遅れが見られ、総じて計画を下回る取組であり、支援を打ち切ることが必要である。	0	0.0%
計		15	

(2) 中間評価結果一覧

整理番号	大学名	設置区分	総括評価	評語
1801	北海道大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1802	東北大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1803	東北大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1804	筑波大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1805	東京大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1806	東京農工大学	国立	B	一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
1807	東京工業大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1808	長岡技術科学大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1809	名古屋大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1810	名古屋大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1811	京都大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1812	大阪大学	国立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
1813	広島大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1814	長崎大学	国立	A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
1815	早稲田大学	私立	S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

(3) プログラム全体の状況

- 総括評価の分布から全体的な状況を見ると、15プログラム中5プログラム(33.3%)が「S:計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。」、9プログラム(60.0%)が「A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」と評価され、多くのプログラムが順調に進捗していると評価される一方で、1プログラム(6.7%)が「B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。」とされており、より一層の努力が求められるプログラムも見受けられる。
- 事業全体に対する意見としては、多くのプログラムにおいて定員に対する充足率が減少している傾向にあり、各大学においては学生に対してプログラムの魅力を発信する取組の工夫が必要であること、またプログラム間の連携を一層強化することが期待されるなどの指摘があった。
- 今回中間評価を実施したプログラム(15プログラム)においては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、以下のような取組や成果、課題が見受けられた。

(ア)「大学院全体の改革を実現する卓越した学位プログラムの確立」については、

- ・文部科学省の補助金による大学院教育プログラムや大学独自の大学院教育プログラムを含めた多くの学位プログラムの横断的な運営を大学執行部のリーダーシップで構築・運営している。これによって、事務組織の集約化や基盤教育プログラムの共通化を進める等の効果を得ていることは高く評価できる
- ・様々な分野からの優秀な学生を獲得し、多彩な学術分野からの教員陣のサポートにより、学生の専門能力を高める一方で俯瞰力及び展開力を養うための学習環境が整備されている。成果も多く実績も上がっている
- ・リーディングプログラムと卓越大学院プログラム間の情報共有と意思決定等の統括によって卓越プログラム間の連携が図られている。学生の研究成果についても、目標を十分に達成できている
- ・大学院の新しいあり方を示すことが期待できる連携大学によるインターユニバーシティ型大学院としての基盤が計画を上回るかたちで構築されている

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・人文社会科学や社会経済学系の視点については不足しており、社会科学系を含めた全学への波及効果については、一層の努力が求められる

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(イ)「修了者の高度な「知のプロフェッショナル」としての成長及び活躍の実現性」については、

- ・学生がチームを組み、現場へ赴くバックキャスト研修やファシリテーション等により、学生自身が成長を実感できる仕組みを提供しており、学生からの満足度も高く、評価できる
- ・優秀な学生は、プログラムの仕組みをよく活用して多くの原著論文執筆や学会発表を行い、研究の幅を広げ、将来の研究・就職活動に活かしている

- ・KPI の論文数等でみても、また国際学会での報告件数などにおいても目標値を上回っており、ラボ・ローテーションで行った研究報告が Student Best Paper Award を受賞するなど、量・質の面で向上が見られる。独創力、俯瞰力、実行力、国際リーダーシップ力を兼ね備えた複素人材の育成をきめ細やかなプログラムで行っており、修了者の活躍は大いに期待される
- ・企業研究者による講義やスキルセミナーの実施、女性研究者のためのメンター制度、同窓会の設立検討等、多様なキャリアパスについて学ぶ機会・仕組みが整備されており、学修成果の記録と振り返りや就職活動等のための e ポートフォリオの活用も進んでいる
- ・SDG s などの社会課題を念頭に置きつつ、ボーダーレス化した世界における社会的リスクを回避できるような人材育成が目指され、それがキャリアパスの開拓にも繋がっている。社会実装力教育が企業などからも評価を得ており、修了者の社会での活躍が大いに期待される
- ・目標値を大きく上回る数の国際学術論文がすでに発表されるなど、充実した学術的成果をあげていることは高く評価される。学生はプログラムの趣旨をよく理解して高い研究意欲を示しており、修了後もプログラムでの経験を活かして、引き続き学内外の研究機関や国際機関での活動を目指す者が多いことも、プログラムが優れていることを示している

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・経済的支援以外にメリットを感じていないケースも散見される。このような学生に対しても、通常の博士課程では得られない幅広い知識・経験の習得、専門性や独創力を涵養するような教育が望まれる
- ・プログラムの領域が限定されすぎている傾向があるため、領域を取り巻く社会的な課題解決に関する観点での育成を充実されることが期待される

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(ウ) 「高度な「知のプロフェッショナル」を養成する指導體制の整備」については、

- ・コロナ禍でのインターンシップの代替措置や大学独自の学生アンケートにより、課題に対する対応が進み、経済支援を含めた就学環境が整い、きめ細かなサポート体制が充実していることが評価できる
- ・企業から第一線で活躍するリーダー等を特任教員として招聘し、メンターとして学生に関わる仕組みを構築していることは評価できる
- ・課題発掘や解決策探求のための実践的な教育を行っていくために、企業の研究者と協働して産学連携教育の PBL 科目群を構築し、産学連携教育の教育・学習環境整備を行っている点は高く評価できる
- ・企業メンターや海外メンターが、研究やキャリアパスについてアドバイスを行っている。プラクティクススクールでは課題解決の実行力を、必修基盤教育では独創力を、ラボ・ローテーションでは異分野研究スキルや独創力を、ワークショップでは俯瞰力やリーダーシップ力を涵養するなど、大学内だけにとどまらず企業の技術者・研究者や海外研究者を含めた複合的な指導體制を敷いていることは大いに評価できる
- ・運営委員会と各室活動の連携をスムーズに行う体制を整備している。さらに、学外連携や産学官連携による教育、メンターによる専門領域とその周辺領域に関する外部教員（特に企業の学外担当者）による知識や知見の教育・指導體制により研究の専門領域の深耕に加えて学生の視野を広げる取組を進めており、その結果が前述の成長に繋がっている。また、コロナ禍前の短期海外研修や社会課題の発見を目的とするワークショップなど実践的な教育が学生の成長に大きく寄与しているほか、コロナ禍においてもオンラインで継続するなどの取組は評価できる

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・博士論文執筆を含む一連の研究活動との折り合いが困難であることも多くの学生から報告されているので、学生の切実な意見も聞くなど、よりフレキシブルかつ緻密な対応や指導が求められる
- ・学生の率先性・積極性だけに期待するのではなく、プログラム全体として学生のサポート体制の改善が必要と考えられる
- ・新しい制度や仕組みを大変有効に活用できている学生がいる一方で、十分に制度を活用できず、負担を感じている学生も一定数いる。コロナ禍の影響も考えられるが、このような学生に対して、担当教員やメンターからのきめ細かい対応が必要である
- ・メンターの指導や、学外からの指導、より専門性の高い講義や知財に関する講義等、学生からの要望の把握と対応への一層の努力が望まれる

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(エ)「優秀な学生の獲得」については、

- ・入門セミナーの開催等によりプログラムの魅力を直接学生に伝え、パンフレット、ニュースレター等の発行・配布など内外に当該プログラムの魅力を積極的に伝えている
- ・海外学生を含めた秋入学審査の実施に加え、コロナ禍で入学が困難な学生への審査時期変更やオンライン審査など、学生の状況を鑑みて柔軟に対応している。また、複数の卓越大学院プログラムによる合同リクルート等により優秀な学生獲得の工夫と努力を行っている
- ・プログラムへの志願倍率は順調に上昇し、国費や派遣による優秀な留学生を海外から獲得することができていること、企業従業員を対象とする社会人枠の導入も検討されていることなどは高く評価できる

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・学内外へのプログラムの周知は十分とは言えず、また教員間でもプログラムに対する理解度に温度差があるように見受けられる
- ・留学生やより広いバックグラウンドをもつ学生の獲得方法については工夫の余地がある
- ・コロナ禍にあるとはいえ年次ごとに履修生、特に応募者が減少傾向にある。広報活動やリクルート活動の工夫がされているところは評価できるが、より一層の本プログラムへの応募者数の増加、更にはこの領域における博士課程進学の魅力の全学発信の工夫が求められる

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(オ)「世界に通用する確かな質保証システム」については、

- ・リサーチアドバイザー制度や学位論文提出資格審査制度により3回のQEを経て、授与される仕組みが確立している。また、主指導教員は本プログラムの主査になれない等、公平性を確保している点が評価できる
- ・オンライン達成度評価システムが構築され機能していること、学位審査は全学学位論文審査委員会の

下で行われることなどから、学際領域における高度な「知のプロフェッショナル」としての質保証システムが構築されているものと評価できる

- ・複数の審査員によるQEに加えて、修了審査は、英語による研究内容の発表を行い、高いレベルの審査を実施している
- ・産官学の国内外トップクラスの研究者による指導体制が敷かれていること、企業審査員なども置かれ学位審査も多角的に行われる体制となっていること、適切なQEも設定されているなど、質保証システムは機能していると評価できる
- ・海外大学教員や連携企業による多面的な評価に加え、ユネスコによる教育認証など国際的な質保証への取組が進められていることは評価できる
- ・複数部局の教員によるQE1、QE2、多角的な視点から行われる学位審査、QEの不合格者に対する融合研究に関する興味の喚起や指導等の支援や再挑戦の機会提供、ダブルメンターによる研究力の評価が実施されており、主体性を重んじる院生企画の充実や、学生間で体験共有や助言を行う交流の機会の拡充も図られている
- ・博士学位審査と並立したプログラム独自の審査（最終審査）を設け、その審査では養成目標とする人材それぞれに最適化した独自の修了条件を設定すると同時に、QE1・QE2においては学内担当教員に加え、学外担当者全員（100名）による書類審査、面接審査の2段階評価を実施しており、世界に通用する質保証システムを構築・適切な運用がなされているところが評価できる
- ・三段階にわたる進捗報告会、フィールドプラクティスを経た上での予備審査、さらには海外研究者も審査に加わる形でのグローバルな最終審査会により質保証を行っている点は評価できる
- ・連携大学のルーブリックの活用、所属大学主査、連携大学副査、人社系教員、企業コンサルティング教員等による共同審査体制を構築している点が評価できる

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・評価基準において、学位論文の審査母体や、KPIの明記等、その基準の客観性に対する説明が不十分である。また、質保証は国際的な水準で行われるべきと考えられるため、外部評価等の工夫が望まれる

などの指摘を受けているプログラムが見られた

(カ)「事業の継続・発展」については、

- ・100名規模のメンター教員による研究指導体制が整えられていること、毎月開催される運営委員会によりPDCAサイクルを機能させるシステムを構築していること、外部資金獲得の計画を順調に進めていること、などから本プログラムの継続・発展が期待される
- ・共同研究や受託研究によって、目標を上回る学外資金を獲得していることに加え、「SDGs推進私募債」の寄付先に指定される等継続的な寄付金獲得にも取り組んでおり、評価できる
- ・総長のリーダーシップの下、人的・財政的支援と研究・教育一体となった教育研究基盤の強化を推進している
- ・プログラム責任者、コーディネーター、サブコーディネーターを核とし各室長参加のもと毎月開催される運営会議、大学院全体の改革を統括する機構組織との連絡会議、履修生や連携企業・機関から参加する企業メンターとのコミュニケーションを通じてPDCAサイクルを構築しており、プログラム運用面においてマネジメントをダイナミックにブラッシュアップしているところが評価できる

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・学内外資金の獲得額が当初計画に比べて十分とは言えない。プログラムが自走できるよう、共同研究による資金獲得、基盤教育プログラムの共通化を図るなどに加え、引き続きの検討が望まれる
- ・本プログラムの補助金が終了してからの学生の経済援助を含めた運営には、企業等からより多くの外部資金を獲得する必要がある
- ・教員がプログラムの教育にいつそう参画するという側面を含め、連携強化の努力がさらに期待される

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(4) 中間評価アンケート調査結果の概要

○ 平成30年度に採択された15プログラムについて、令和3年4月19日(月)～5月23日(日)の期間で中間評価アンケート調査を実施した。対象となる学生については、プログラムに選抜された学生(プログラムが独自に授与する学位又はプログラム修了証の授与対象者)のうち、現在も在籍している全学生(休学中の者を含む)とし、プログラム担当者については、令和3年4月1日時点で参画しているプログラム担当者(プログラムに属する学生の研究指導、学位審査等の質保証を担当し、あるいは履修支援、キャリア形成等を総括しプログラムの実施を責任ある立場で主体的に担う常勤又は非常勤の者。実施大学以外に所属するプログラム担当者も対象に含む。ただし、プログラム責任者・プログラムコーディネーターは除く)を対象とした。

○ 回答者は全プログラム合計1,969名(プログラム担当者1,011名、学生958名)であり、回答率はプログラム担当者89.3%、学生94.2%となった。

○ 学生アンケート調査の集計結果からは、以下のような特徴が見られた。

①プログラムへの参加動機

「通常の博士課程では得られない、幅広い知識や経験が得られる」をプログラムへの参加動機の一つとして選択した学生が最も多く(82.3%)、次に「経済的な支援が充実している」を選択している学生が多くなっている(76.1%)。いずれも「最も直接的な動機(単数回答)」であるとの回答がそれぞれ、約22%、約25%と、他と比較して高い割合となっている。なお、「最も直接的な動機(単数回答)」については、この二つに次いで約12%の学生が「プログラムの目的と自分の目指す将来像が合っている」、「大学や研究機関、民間企業、公的機関への就職など自分の将来の可能性が広がる」と回答している。

②プログラムがなかった場合の最終学位

958名中555名(約58%)の学生が「博士(今所属する大学と同じ研究科・専攻等)」と回答しており最も多くなっている。「修士(今所属する大学と同じ研究科・専攻等)」と回答した学生が二番目に多く、全958名中256名(約27%)となっている。

③プログラムに対する感想

ほとんどの項目について評価は高く、特に「専門分野以外の幅広い知識や経験」、「奨励金などの経済的支援」、「専門分野以外の教員との出会い」については約8割の学生が「非常に良い」又は「良い」と回答している。一方で、「留学の機会」、「インターンシップの機会」、「他大学の学生との交流」については「機会がなかった」や「どちらとも言えない」と回答した学生も一定数見られる。

④プログラムで受けた指導

「研究室ローテーション」、「産学共同研究の場への参画」、「メンター等による授業外のサポート」では、指導を「受けていない」と回答した学生も一定数見られるが、指導を受けた学生の回答を見ると、どの組についても「有効」、「ある程度有効」の合計が90%以上で有効性に対する評価は高くなっている。

⑤環境の整備と有効性

「学生のみでプロジェクト等を企画・運営する機会」、「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」、「外国人、職業人など、通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」の各項目については、整備が「不十分」であるという回答や、「有効でない」または「あまり有効でない」という回答も見られるものの、全て

の項目において、「整備されている」、且つ、「有効である」、との評価が多数を占めている。

⑥経験の有無と有効性

国内外の研修・インターンシップ、留学、その他学外活動のいずれにおいても、「これから参加」と回答した学生の方が「参加した」と回答した学生を上回っているが、実際に活動に参加した学生は、いずれの項目でも大半の学生が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。特に、1ヶ月以上の海外での研修・インターンシップ、及び3ヶ月以上の留学については、90%以上の学生が「有効」と回答している。

⑦身に付いた能力

各項目で大きな差は見られず、ほとんどの項目において、「非常に身に付いた」、又は「ある程度身に付いた」と回答した学生が7割を超えている。一方で、「企画立案、関係者との調整、統率する能力」、「高い国際性」、「チームのマネジメント力」については、「あまり身につけていない」または「身につけていない」と回答した学生も少なからず見られる。

⑧プログラムへの評価

全ての項目について、80%以上の学生が、「非常にそう思う」又は「そう思う」と回答しており、特に、「後輩にもこのプログラムを勧めたい」、「指導教員や研究室スタッフを含め、プログラムに参加していない教員等はプログラムの目的を理解し、あなたがプログラムに参加することに協力的である」、については、約47%の学生が「非常にそう思う」と回答している。

⑨プログラムの効果・負担

「このプログラムによって自身の研究に新たな示唆・知見が得られた（得られそうである）」については、約90%が肯定的に回答している。「所属研究室において、自分の専門的な研究を進めて、業績を上げられると考えている」、「所属研究室での指導と、このプログラムでの指導が過大な負担にならないように考慮されている」かどうかについても7割以上の学生が肯定的に回答しているが、「修了後の進路に不安がない」かどうかについては、肯定と否定で回答が約半数ずつに分かれており、学生によってややばらつきがある。

⑩修了後の進路

大学院入学時、アンケート回答時点、いずれも「大学（海外を含む）に研究者として就職」、「民間企業に就職（研究者として）」、「ポスドク（博士研究員）」を選択した学生が多く、大学院入学時とアンケート回答時点で全体的な傾向に大きな差は見られない。しかし、大学院入学時には100名程度だった「起業」の回答がアンケート回答時点では179名と、他と比較して大きく増加している。既に進路が決定している場合の回答は「民間企業に就職」が次の「大学（海外を含む）に研究者として就職」の倍以上の人数となり、最も多くなっている。

⑪回答者の属性

男性が約74%、女性が約26%となっている。約57%が同じ大学の卒業生であるが、留学生（19.4%）や社会人経験者（11.2%）も一定数存在する。大学院入学後2年目以降に参加した学生も約3割見られた。また、約66%の学生の指導教員がプログラムに所属している。

⑫プログラム情報の獲得方法

プログラムをどのようにして知ったかについては、過半数（約53%）が「大学で行われた説明会・シンポジウム等」を選択しており、「プログラム担当者」を挙げた学生も半数弱（約47%）いる。「学内の友

人・知人」、「プログラム担当者以外の教員」や、ホームページ・リーフレット等の広報媒体からプログラムを知ったという学生も一定数見られる。

○ プログラム担当者アンケート調査の結果からは、以下のような特徴が見られた。

①プログラムへの関与

令和2年度の実績においては、エフォート1割未満とする担当者が約60%となっており、1割以上2割未満とする担当者と合計すると、約86%がエフォート2割未満でプログラムに関与している。

②指導の内容

コロナ禍前と比べて指導の頻度に若干の減少は見られたものの、コロナ禍後であっても約半数が「指導学生以外の学生への指導」、「主専攻以外の分野の学生を対象とした授業等」、「メンターとしての授業外のサポート」を行っていると回答している。いずれの指導についても、その95%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

③実施されたプログラムと整備された環境

「外国人、職業人など、通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」、「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」、「キャリアパス具体化のための情報提供」、「奨励金や授業料免除等大学からの金銭的支援」、「企業、政府機関など学外者からの指導」の全てについて、70%以上が実施あるいは整備されていると回答しており、いずれも97%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。留学やインターンシップ等の学外活動の各項目における実施、整備状況については、「分からない」を選択したのも一定数いるが、実施している場合、その約9割がいずれの取組についても「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

④プログラムの有効性

全ての能力について、プログラムが有効であるとの回答が多数を占めているが、特に「自ら課題を発見し解決に挑む力」、「専門以外の分野の幅広い知識」、「高度な専門的知識・研究能力」、「物事を俯瞰し本質を見抜く力」、「他者と協働する力」、「高い国際性」については、半数以上が「非常に有効」と回答している。

⑤運営・管理

学内外への広報が積極的に行われているかについては、「非常にそう思う」の回答が約43%と最も多く、「そう思う」の回答を含めると91.8%となる。一方で、「プログラムの継続・発展を図るための民間企業等による積極的な投資が行われている」や「大学と連携先機関との若手教員の人事交流及びそれを促進する仕組みが構築されている」については、「そう思わない」又は「全くそう思わない」という回答もそれぞれ26.3%、21.5%と一定数見られる。

⑥プログラムに対する印象

プログラムに対して概ね肯定的な印象が多く、特に「これから進学を考えている学生にこのプログラムを勧めたい」かどうかについて、「非常にそう思う」の回答は51.2%で半数を超えている。一方で、「優秀な社会人の博士学位の取得促進が行われている」、「このプログラムが補助期間終了後も大学の独自財源により持続的に運営される見通しがある」かどうかについて、「そう思わない」又は「非常にそう思わない」との回答も約2割と一定数見られる。

⑦指導・支援の改善のための評価等の実施

「担当する一部の役割等において実施している」又は「担当する全ての役割等において実施している」が36.5%、「実施していない」の回答は63.5%となっている。

⑧学生への効果・負担

プログラムによって「学生自身の研究に新たな示唆・知見」が得られるかについては、「非常にそう思う」又は「そう思う」との回答は96%を超えており、「非常にそう思う」だけでも半数を超えている。一方で、「学生の将来の進路に不安がない」に対し、「そう思わない」又は「全くそう思わない」との回答も24.6%と一定数見られる。

⑨回答したプログラム担当者の属性

回答者の約66%が「当該大学院・参画研究科・専攻等」であった。本プログラムの学生に直接接する頻度は「日常的」が最も多く(31.4%)、次いで「年に1回～数回」(26.8%)となっている。プログラム内では「個別学生の研究指導」を担当する者が約45%で最も多くなっている。